

いる。  
答弁（市民生活部長）

②現在上郷高校を借用している石下西中学校の建て替え・事務所の分散により市民の皆様に変なご不便をおかけしている水道庁舎の建て替えを最優先とする。同時に、児童生徒が安心して学べる環境づくりのため、各校舎や屋内運動場の耐震補強工事も進める。また、正確な情報を迅速に伝え市民の不安を払拭するための防災無線を、市内全域で運用できるよう整備していく。

答弁（企画部長）

③景気低迷による大幅な税収減が見込まれる中、追い討ちをかけるように大震災が発生したため一般財源は大変厳しい状況である。そのための財政措置として①補助制度を最大限に活用。大震災に対処するための特別財政援助及び法律等による助成制度や国等の新たな支援策の実現を図る。②震災により事業執行が見送られるものの調査及び職員の時間外手当や光熱水費等の管理経費節減を図る。③市推進の主要な建設事業を見直す。④有利な合併特例債を活用し、復旧事業を計画的に推進。⑤当初予算につき、管理的及び投資的経費についてはマイナスイノベーションを設定し予算縮減を図る。  
④庁舎等建設検討会議の中で協議していく。

再質問

震災被害額の市持ち出しは40億円との事であるが、市民会館については庁舎に併設してどうか。個別に作らずに、検討委員会ではその方向でお願いする。全てを直すのが理想であるが限られた予算でもあり、命に係わるとか、緊急性のあるところから優先することを要望する。

再答弁（副市長）

被害額における市の持ち出し経費については、現在精査中である。通常であれば市役所や市民会館は補助対象ではないが、先の大震災による建て替えであるため、市長が総務副大臣に直接、常総市の実情を説明し、国の第二次補正について入れていただくような要望もしている。また、現在市単独で行っている復興事業も財源確保の観点から、国庫補助を追加で求めている。市持ち出し経費を抑える方針であり、具体的な数字はもう少し時間をいただきたい。

（市長）

市民会館については、一度も建てるとか建てないとかと言ったことは今までにない。まずそれを先に言わせていただいて、市民会館よりも庁舎を優先したいというのが私の考えである。ただし、市民会館をこのままにしておくのは危険であり、これは取り壊しをしなくてはならないという

ようなことである。議員からいろいろな提案をいただいたことも含め、庁舎等建設検討会議の中で決めさせていただきたい。

### 圏央道並びに周辺の開発整備を考える

金子 晃久 議員

○首都圏中央連絡自動車道（圏央道）、並びに、インターチェンジ付近の開発計画、周辺整備について

質問

このたびの東日本大震災で被災された皆様に改めて心より御見舞い申し上げます。市長を先頭に、市役所が一丸となって取り組んでいただくよう強くお願いする。その一方、常総市の将来展望を速やかに構築することも大切であり、その最たるものが首都圏中央連絡自動車道路いわゆる圏央道である。先の大震災においても、被災地への救援物資の緊急輸送路、その機能としての重要性が再認識されたのではないかと考える。

これらを踏まえ質問する。

- ①インターチェンジ付近の都市計画について、市として見直しを検討しているか。
- ②圏央道の早期実現に関し、市としての取り組みは、又、早期実現に向けて市長

自らトップセールスを行っているか。

③美妻橋の老朽化に伴い架け替えが必要では。関係機関への働きかけの考えは。

答弁（都市建設部長）

①市では、平成21年3月にインターチェンジ周辺物流拠点整備計画を策定し、当該地域の開発計画を推進するため関係機関と協議を行ってきた。しかし、平成21年12月の農地法改正により農地転用がこれまでに以上に厳格化され開発計画の推進が厳しい状況となった。市としては、地域の実情と法規制に合致した都市計画の見直しと事業計画の検討を重ね、開通に併せた開発協議を行えるよう、引き続き関係機関と協議していく。

②平成22年11月26日には県内の市町村で初めて、市長を筆頭に、常総市単独で市議会議長・自治区長連絡協議会会長・工業懇話会会長・坂手工業団地協議会会長とともに、国会議員及び国土交通省へ要望を行った。

③橋を管理している常総市事務所に確認したところ、既に長寿命化修繕計画を策定し、今後は計画に基づき5年ごとの定期点検及び塗装等の修繕を行い、できる限りの長寿命化を図ることとしている。耐震補強工事も進んでおり、架け替えについては現在のところ予定は無いとの事。

（市長）

圏央道に関しては、県知事や国交省に直接出向き市単独の要望をしてきた。さらに、常総国道事務所長、下館河川事務所長とも協議を重ねてきた。その結果、小貝川橋脚が一基建設されることになり、まもなく工事に入る運びとなったため、この区間の供用開始に大きな弾みとなった。これらを踏まえ、平成26年度中には少なくともつくば中央インターチェンジから水道インターチェンジまでの区間は供用開始可能となるようさらに努力をしていく

### 常総市の将来展望を考える

倉持 守 議員

○常総市の企業誘致計画と、法人市民税収について  
質問

近年の税収減及び東日本大震災に伴う復興費用は莫大な予算を要し、企業誘致策による活性化が必要であると考える。これらを踏まえ、質問をする。

- ①減収になった年、その後どのような策を施したか。どのような増収策をしたか。また、過去5年間の法人市民税の比較は。
- ②工業団地の現状と展望は。
- ③当市の企業誘致計画は。